

eastspring  
investments

A Prudential plc (UK) company 

# イーストスプリング インド投資マンスリー

2022年12月号

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。

最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&Gの子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

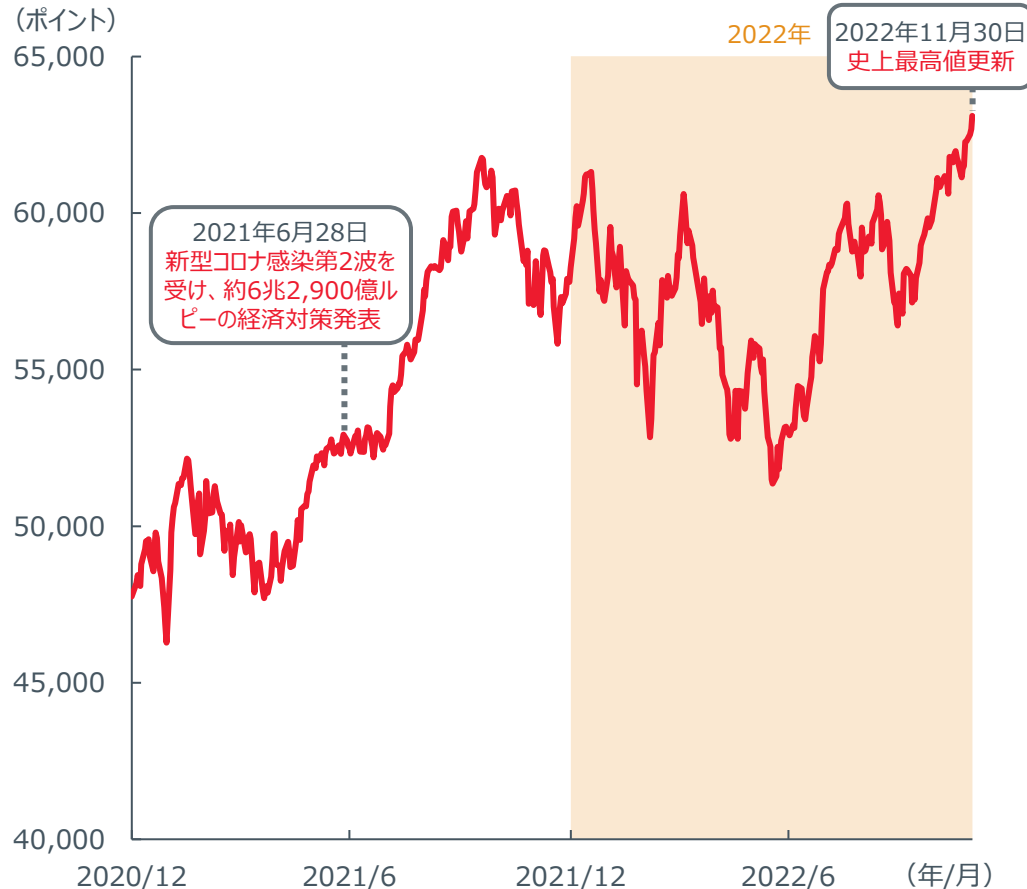
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インド投資マンスリー  
動画配信中！



# 株式：2カ月連続で上昇、史上最高値を更新

## SENSEX指数の推移 (2020年12月末～2022年11月末、日次)



## 2022年11月の振り返り

インド株式（SENSEX指数）は3.9%上昇し、30日に史上最高値を更新して月を終えました。

7-9月期の企業収益が改善したことや、主要国の中央銀行が金融政策に対するタカ派姿勢を弱めるとの観測が株式市場のセンチメント改善を後押ししました。また、10月の消費者物価指数の上昇率が前月より低下したことから、インド準備銀行（RBI、中央銀行）による今後の利上げ幅縮小の可能性が高まったことも、株式市場のセンチメントを下支えました。

セクター別では、エネルギー、情報技術、素材が好調でした。

11月の売買動向は、海外機関投資家は買い越しとなりました。また、国内投資信託は買い越しとなった一方、国内機関投資家である保険会社は売り越ししました。

## 規模別指数の期間別騰落率 (2022年11月末時点)

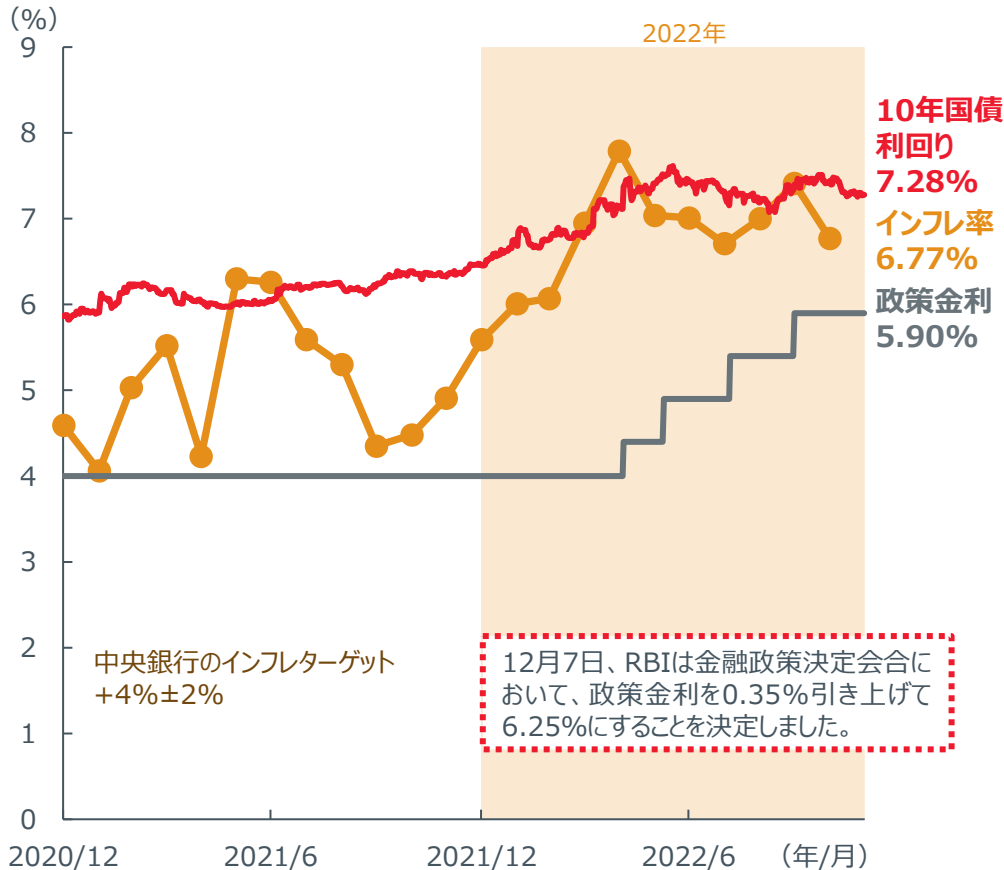
	1カ月間	3カ月間	6カ月間
大型株 (SENSEX指数)	3.9%	6.0%	13.6%
中型株 (BSE中型株指数)	2.3%	2.1%	12.1%
小型株 (BSE小型株指数)	2.4%	3.0%	11.9%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。

# 債券：インフレ率、10年債利回りともに低下

## 政策金利\*、インフレ率\*\*、10年国債利回りの推移

(2020年12月末～2022年11月末、日次)



## 2022年11月の振り返り

10年国債利回りは低下（価格は上昇）し、7.28%で月を終えました。

14日発表の10月の消費者物価指数（インフレ率）が前年同月比+6.77%とRBIが目標の上限とする6%は引き続き上回っているものの、上昇率が前月から低下したことで、RBIによる利上げのペースが緩和されるとの観測が広がり、投資家のセンチメントを後押ししました。なお、卸売物価指数（WPI）は9月の前年同月比+10.70%から10月は同+8.39%に低下しました。

## 債券利回りと利回り差の変化幅

	2022年11月末	2022年10月末	変化幅
10年国債利回り	7.28%	7.45%	-0.17%
10年社債利回り***	7.73%	7.87%	-0.14%
利回り差	0.45%	0.43%	0.03%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

\*レボ金利、\*\*消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2022年10月まで。

\*\*\*10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA Year Corporateの利回りを使用。

利回り差等については四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。

# 為替：ルピーは対米ドルで上昇、対円では下落

- 11月のルピーは、対米ドルで1.7%の上昇、対円では5.0%の下落となりました。
- 2020年以降のルピーの動きをみると、他の新興国通貨と比べて対米ドルで相対的に安定した推移となっています。

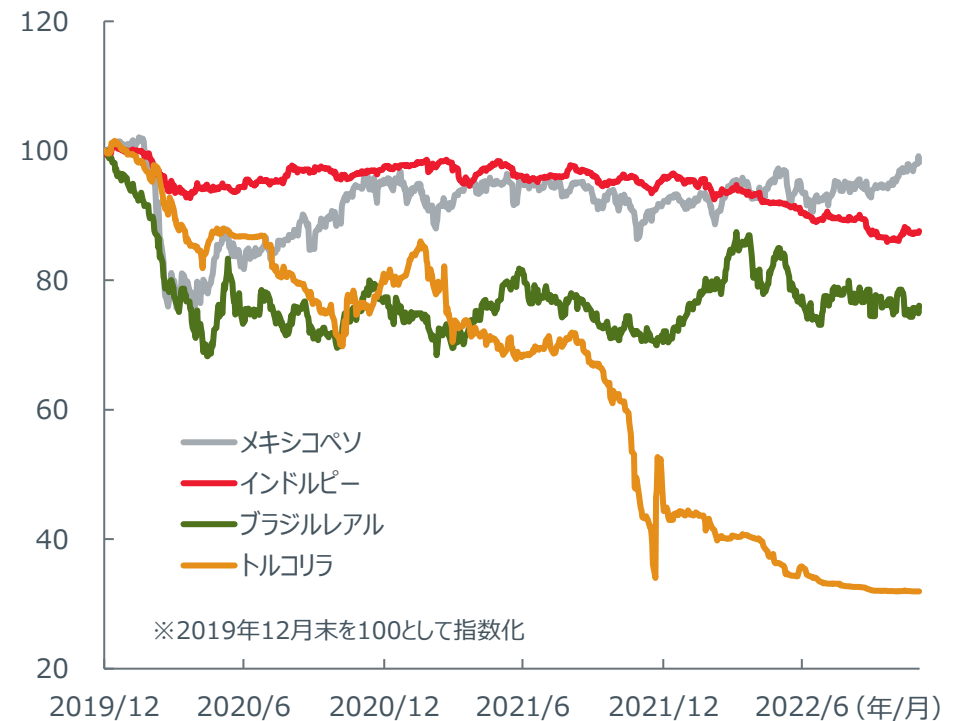
## ルピー（対米ドル、対円）の推移

（2020年12月末～2022年11月末、日次）



## 主要新興国通貨（対米ドル）の推移

（2019年12月末～2022年11月末、日次）



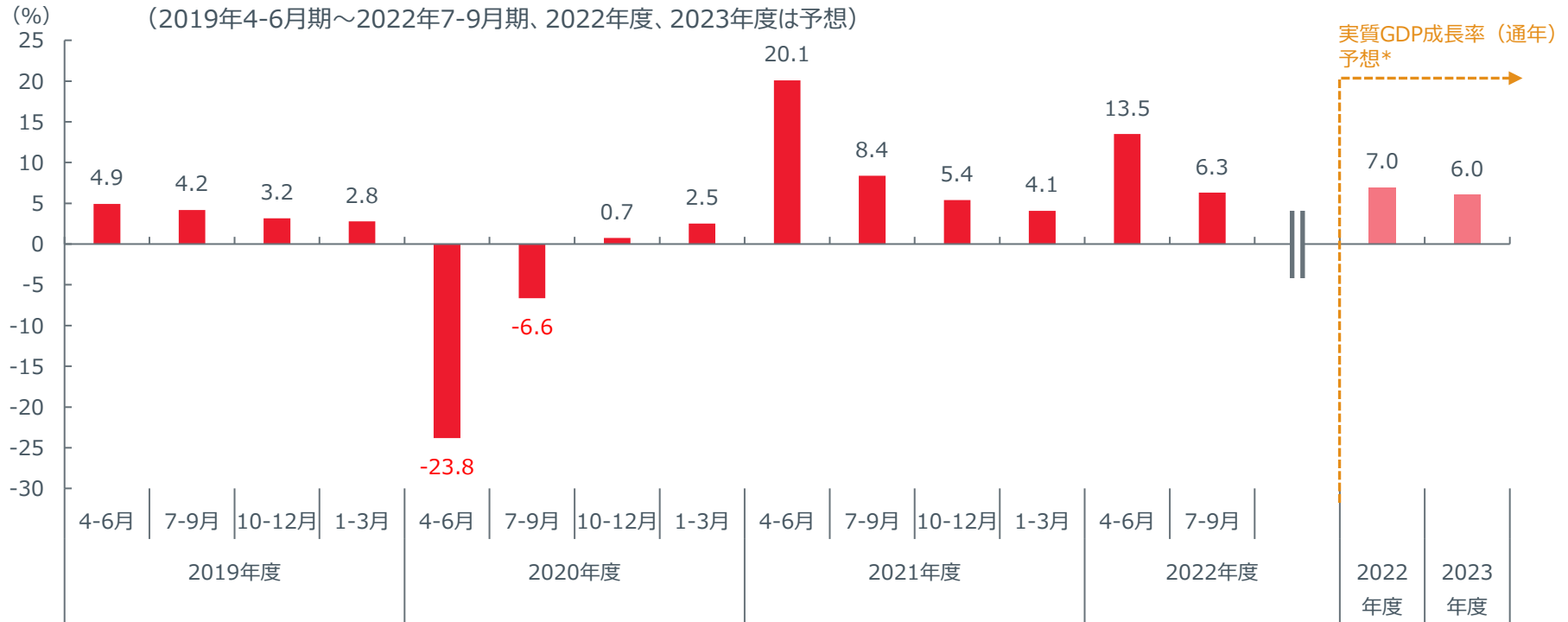
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

# 7-9月期の実質GDP成長率、前年同期比+6.3%

- 2022年度第2四半期（7-9月）の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+6.3%と、8四半期連続でのプラス成長となりました。
- 需要項目別では、GDPの約6割を占める個人消費が前年同期比+9.7%と伸びをけん引しました。また、中央政府・州政府が引き続きインフラ投資を推進していることに加え、民間による設備投資の回復を背景に、総固定資本形成（投資）は同+10.4%と高い伸び率を示しました。産業別では、貿易・宿泊・運輸・通信が+14.7%増で4-6月期に続き2桁増となりました。製造業は-4.3%となりましたが、2022年4-9月期の乗用車販売台数は前年同期比+39.6%、約194万台となり、過去最高を更新しています。

## 実質GDP成長率（四半期、前年同期比）の推移

（2019年4-6月期～2022年7-9月期、2022年度、2023年度は予想）



出所：Bloomberg L.P.、ジェトロ、SIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
 \*予想はBloombergエコノミスト予想の中央値。2022年12月1日時点。  
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば、2021年度は2021年4月～2022年3月。

# 高度人材がインドの資源に～急拡大するインドの教育産業～

- インドの教育市場は、経済成長に伴う中間所得者層の台頭と若年人口\*の増加による就学率の向上を背景に、急拡大しています。  
\*5歳から24歳の人口が5億人超（総人口の約36%）と世界最多、2021年時点

## 中間所得者層の台頭により就学率が急上昇

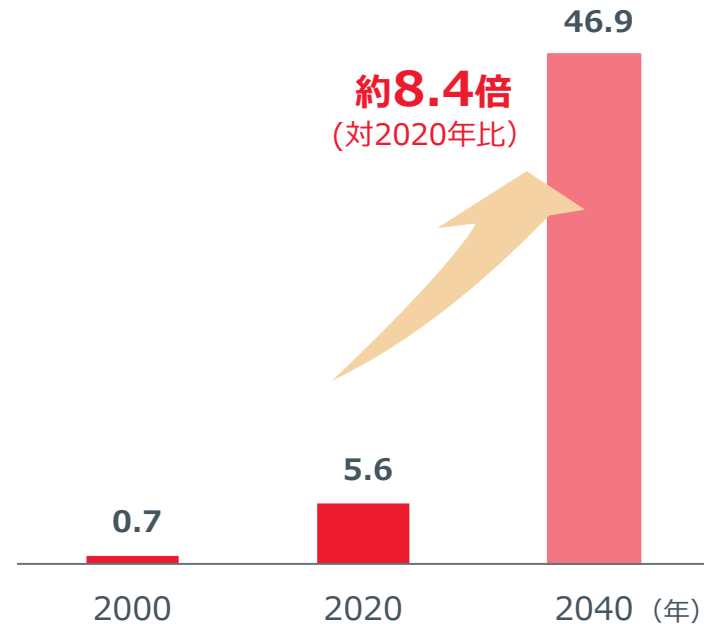
- 世界銀行の統計によると、インドにおける中学・高校の就学率は2000年の44.9%から2020年の75.5%へ、大学などの高等教育機関の就学率は同期間で9.5%から29.4%にまで上昇しています。
- インドでは、大学進学率の上昇などから学習塾の需要が高まっているほか、早期教育への関心の高まりなどを背景に、オンラインを含む教育への消費支出は急拡大が予想されています。

## 高度人材がインドの資源

- 大学以上の高等教育は英語で行われるため、インドは高等教育を受けた英語を駆使できるグローバルな人材の供給国となっています。
- 近年は、インドはスタートアップ企業を多数輩出していることで注目を浴びていますが、その背景には教育水準の持続的な向上が存在しているといえます。

## 教育への消費支出の推移

（2000年、2020年、2040年（予測）、兆ルピー）



### Memo

教育業界大手のベネッセHDは2022年にインドに現地法人を設立。中学・高校に相当する学年を対象にした学力試験の運営を始めるなど、日本企業もインドの教育産業に注目しています。

出所：各種報道、国際連合「World Population Prospects 2022」、世界銀行、Euromonitor International（2022年11月時点）のデータに基づきイーストスプリング・インベスメンツ作成。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています。GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。